

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	3月31日 なお中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3167
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120 - 782 - 031
公告方法	当社のホームページ (https://tokaiholdings.co.jp/ir/publicnotices/) に掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

■ 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



ホームページのご案内

当社ホームページでは、個人投資家の皆様にTOKAIグループをより理解していただくため、当社グループの強みや事業内容、業績、株主優待など、お役に立つ情報をまとめています。



最新のお知らせは、こちらに記載しています。

個人投資家の皆様向けにまとめた情報は、こちらをご覧ください。当社の事業をわかりやすく解説したページがございます。

最新のお知らせは、こちら

<https://tokaiholdings.co.jp>

TOKAIホールディングス

検索

株主通信

第8期

2018年4月1日から
2019年3月31日まで



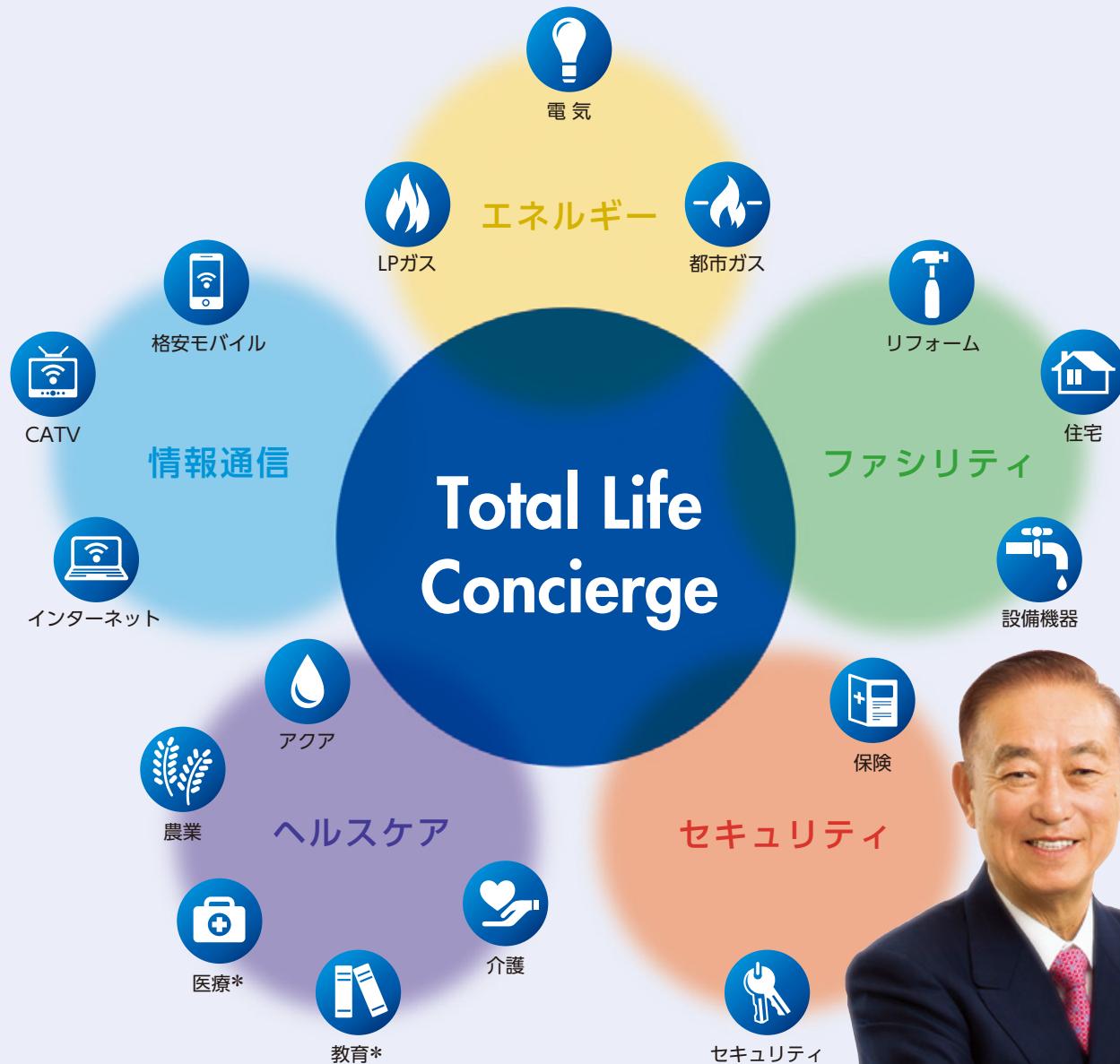
TOKAIホールディングス

株式会社TOKAIホールディングス

本社 〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8
東京本社 〒105-0022 東京都港区海岸1-9-1

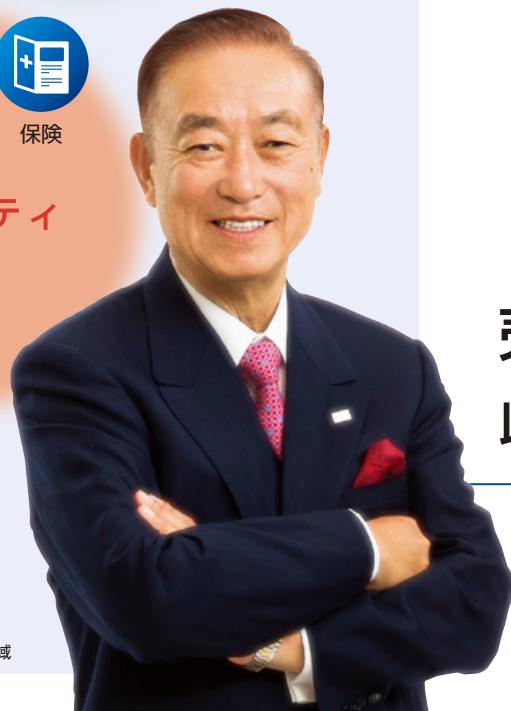


証券コード：3167



人々の暮らしに欠かせない商品・サービスをワンストップで提供。
「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」をさらに多くのお客様へ。
私たちはTLC(トータルライフコンシェルジュ)構想を推進します。

*印は今後目指す事業領域



トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、第8期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の株主通信をお届けさせていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

経営統合以降、私たちが目指しているのは、様々なお客様の暮らしを総合的にかつぎめ細かにサポートする「TLC(Total Life Concierge)」構想です。暮らしに関わるあらゆる商品・サービスをワンストップ、ワンコントラクト、ワンコールセンターで提供し、お客様やその先の地域・社会・地球環境とのつながりを深めながら、人々の豊かな生活、地域社会の発展、地球環境保全に貢献してまいります。

現在、当社グループは、2020年度を最終年度とする第3次中期経営計画「Innovation Plan 2020“JUMP”(IP20“JUMP”)」に取り組んでおります。IP20“JUMP”では、既存事業の深耕やM&A、新規事業への参入などによる収益基盤の拡充を図り、計画の最終年度には売上高3,393億円、営業利益225億円、顧客件数432万件以上を目指しております。

当期は、LPガス事業、CATV事業、アクア事業における顧客

の獲得が順調に進んだことから、当期末における顧客件数は、期首の2,876千件から26千件増加して2,902千件となりました。業績についても、前期に実施した顧客基盤の拡充やM&Aが奏功してガス、情報通信、CATVの主要事業すべてが増収となり、売上高は1,916億円(前期比3.0%増)となりました。また、収益面では、LPガス事業において高気温による販売量の減少や仕入れコストの上昇というマイナスの影響があったものの、顧客基盤の拡大に伴う月次課金件数の増加が大きく貢献し、すべての利益項目で過去最高額を計上することができました。

IP20“JUMP”ではM&A・アライアンスを成長戦略の重要施策としております。当期は、都市ガス事業において、2件のM&Aを成立させました。地域とのつながりが深い都市ガス事業は、TLCの普及に最適な事業です。M&Aを実施した2つの地域においても、都市ガス事業を足がかりにTLC構想を推進してまいります。

そして、情報通信事業において、M&Aとアライアンスの各1件を実施しました。それぞれの強みを発揮してシナジーを生み出し、情報通信事業の拡大につなげていきたいと考えて

売上高、全利益項目で過去最高を更新。 収益基盤の拡大を加速し、さらなる成長を図ります。

代表取締役社長(CEO)

田谷 隆夫

おります。

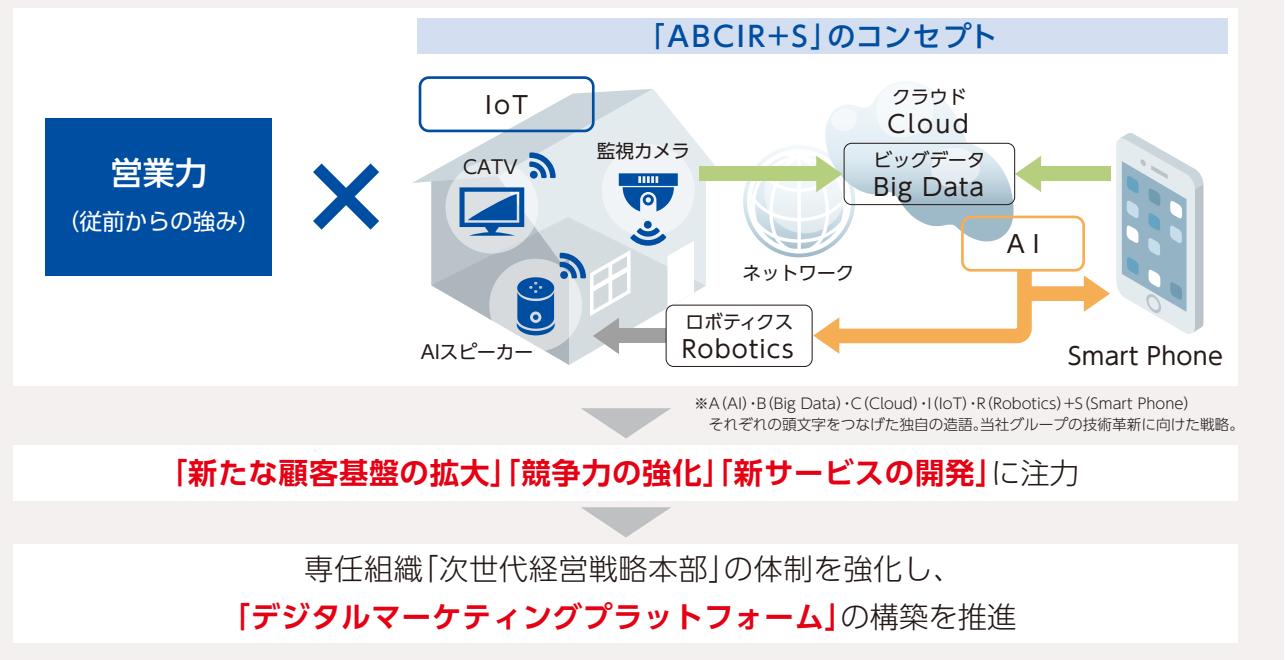
2019年度は、引き続きTLCおよびIP20“JUMP”の取り組みを推進するとともに、AI、ビッグデータ、クラウド、IoT、ロボティクスおよびスマートフォンを活用した「ABCIR+S（アブサーズ）」により、新たな顧客基盤の拡大と競争力の強化、新サービスの開発に注力してまいります。専任組織である次世代経営戦略本部は体制を強化し、当社グループの顧客データベースとお客様のWEB閲覧情報を統合した新マーケティング手法の開発を進めております。

当期は、M&Aを含めて事業収益基盤の拡大で成果を収め、さらに、業績面でも過去最高益の更新を果たしました。これらを踏まえ、2019年度は、当期に続き2期連続で最高益を更新し、本格的な利益成長局面に入ると考えております。そのうえで、売上高2,008億円（前期比92億円、4.8%増）、営業利益142億円（同11億円、8.5%増）、顧客件数300万件（同10万件的純増）の達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ABCIR+S戦略※が進展

当社グループの従前からの強みである「営業力」に加えて、「ABCIR+S」を活用した新たな顧客基盤の拡大、競争力の強化、新サービスの開発に注力していくことが、当社グループの中長期的な重要戦略のひとつです。専任組織である次世代経営戦略本部の体制を強化し、まずはデジタルマーケティングプラットフォームの構築に着手しています。



ABCIR+Sを活用した新マーケティング手法

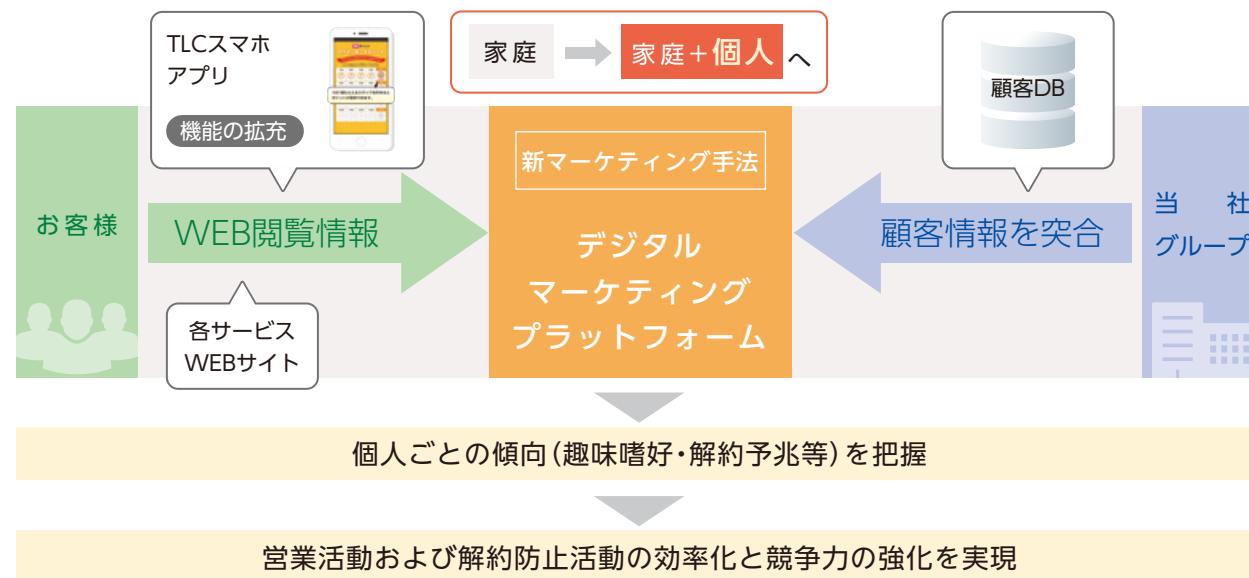
— デジタルマーケティングプラットフォーム (デジマ) による顧客アプローチ —

当社グループは、顧客サービスの拡充および新規顧客の獲得を推進するために、ABCIR+Sを活用した新たなマーケティング手法の構築を進めています。その中核となるのが顧客DB（データベース）とデジタルマーケティングツールとを連携させた「デジタルマーケティングプラットフォーム (デジマ)」です。

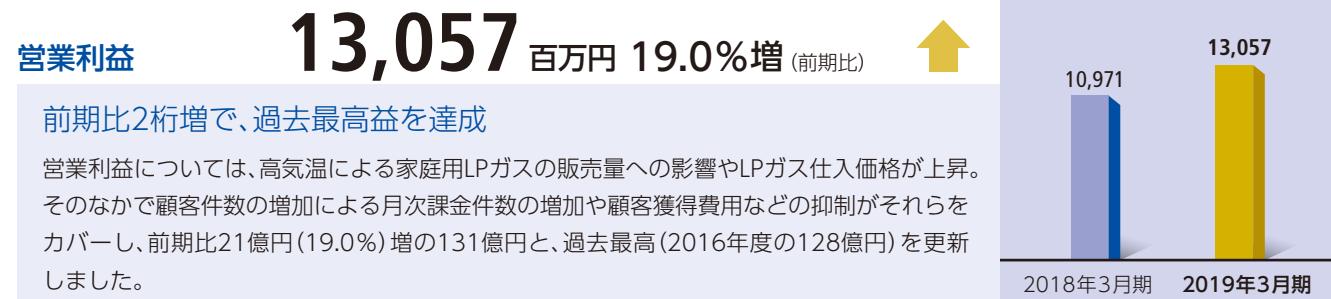
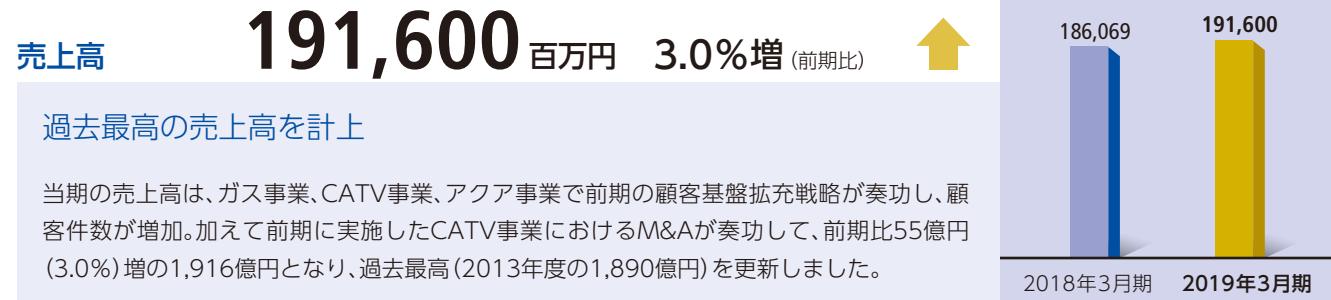
デジマを活用することで、当社グループが保有する顧客情報と顧客がPCやスマートフォンなどから閲覧した

WEB情報を統合し、顧客個人ごとの趣味や嗜好を把握するとともに、解約の予兆などをいち早く察知することができるようになります。

こうした情報をもとに、世帯ではなく、顧客個人ごとに直接コミュニケーションをとり、アプローチすることで、より効率的かつ効果的な営業活動および解約防止活動が可能になります。

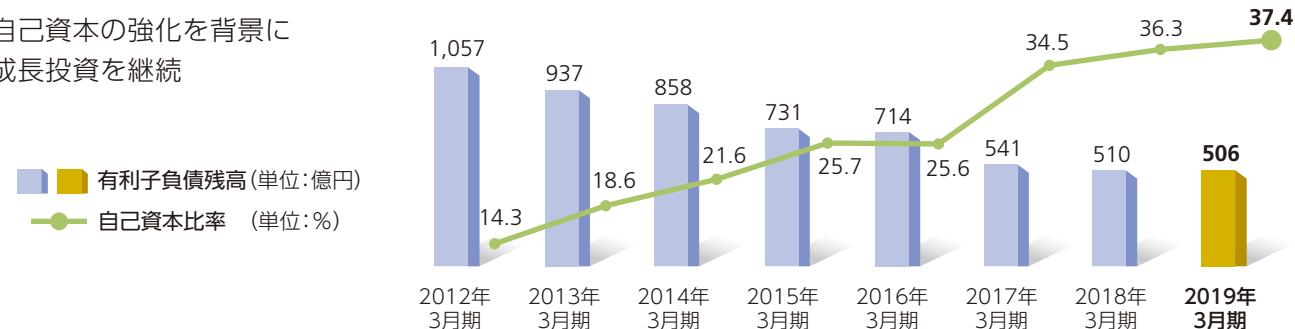


顧客基盤拡充戦略が奏功、V字回復を果たし
売上高、営業利益ともに過去最高を更新



有利子負債残高と自己資本比率の推移

自己資本の強化を背景に
成長投資を継続



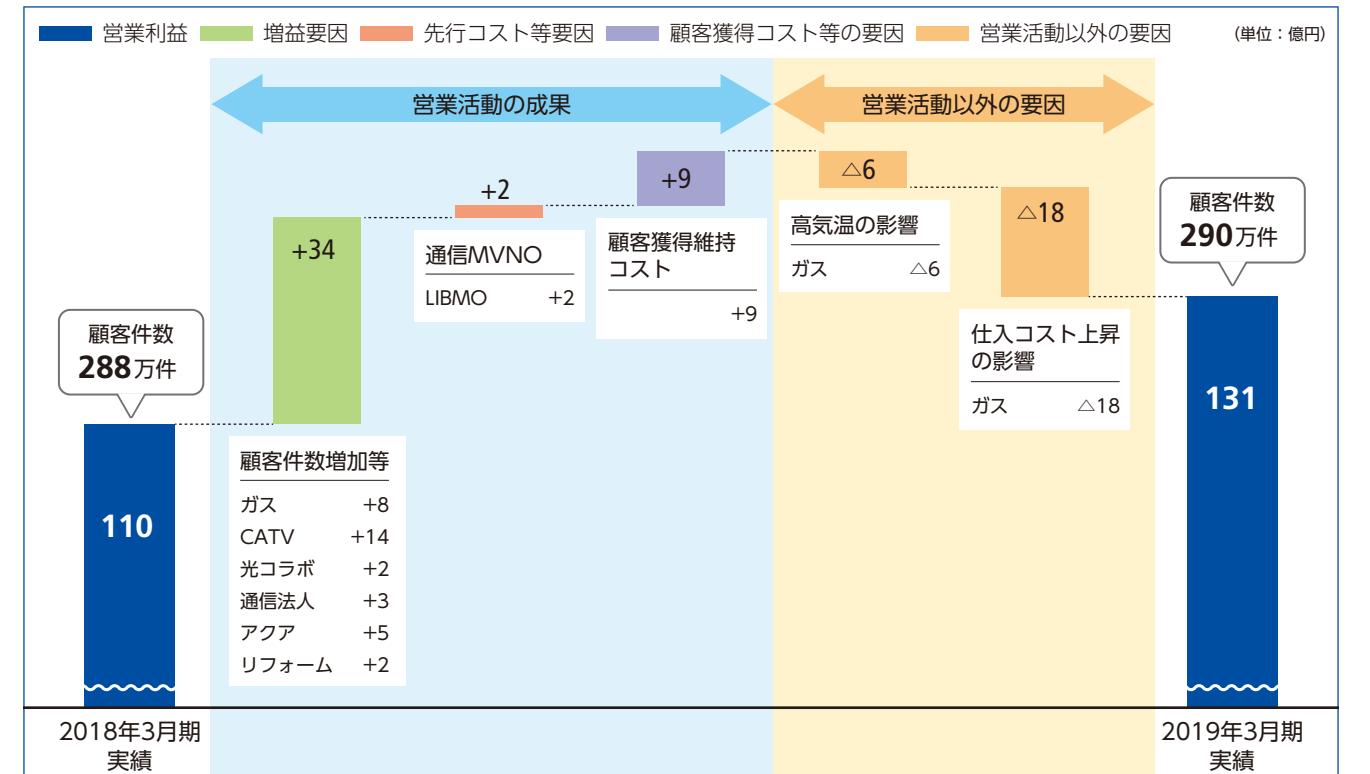
外部要因による影響も、営業活動の成果により営業利益は2桁増益

営業利益増益のポイント

顧客件数が前期末から26千件増加して2,902千件となりました。その成果として月次課金件数が増加し、ガス事業8億円、CATV事業14億円、情報通信事業における光コラボ2億円および法人向け3億円、アクア事業5億円、さらに建築及び不動産事業におけるリフォームで2億円と、計34億円の増益となりました。

さらに、情報通信事業における格安スマホサービス“LIBMO”で2億円の改善があったほか、顧客獲得維持に関わるコストを前期から9億円抑制し、営業活動の成果として、合わせて45億円の増益となりました。

一方、マイナス面として、LPガス事業において、高気温による家庭用LPガス販売量への影響で△6億円、予想を超える仕入価格の上昇によって△18億円と、営業活動以外の要因で合計24億円の影響がありました。

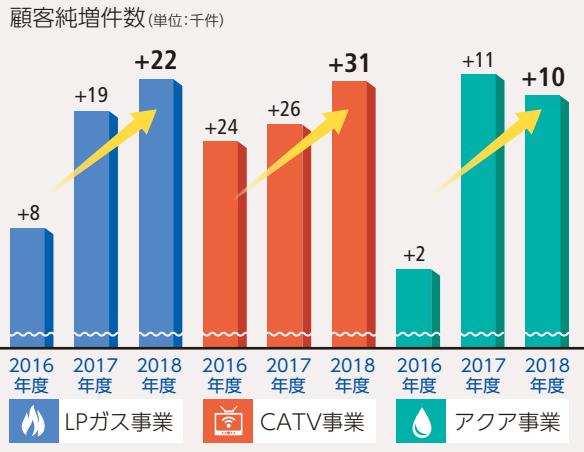


顧客件数、月次課金件数が順調に増加し、収益基盤はさらに強化

主力事業において
顧客件数が順調に増加

前期に引き続き当期も、収益基盤である顧客件数の拡大に向け先行コストを投じて積極的な営業活動に取り組みました。その結果、当期末における顧客件数は、期首から26千件増加して2,902千件となりました。特に、LPガス事業が22千件(前期は19千件)、CATV事業が31千件(同26千件)、アクア事業が10千件(同11千件)の純増と、主力事業が収益基盤の拡充をけん引したかたちとなりました。

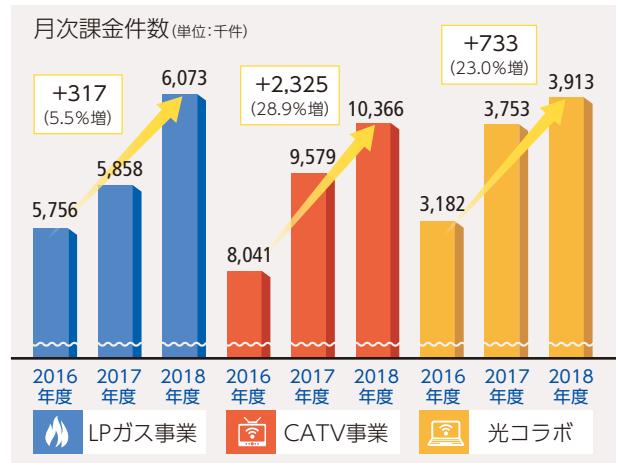
顧客件数の増加に加え、前期に実施したM&A効果等により、売上高および各利益項目で過去最高を更新しました。2019年度はさらに顧客の増加ペースを加速させ、通期で100千件の純増を見込み、期末には3,002千件の達成を計画しています。



攻めの営業、M&Aが奏功し
月次課金件数は年々増加

顧客件数の拡大が月次課金件数の増加につながり、さらに収益を拡大させるというのが当社のビジネスモデルです。

2016年度から当期までの通期の月次課金件数の推移をみると、LPガス事業では2016年度末の5,756千件が当期には6,073千件と、317千件(5.5%)増加しました。この間、ガス事業における顧客件数は、642千件から684千件に拡大しています。同様に、CATV事業はM&Aの効果もあり月次課金件数は8,041千件から10,366千件(2,325千件・28.9%増)、顧客件数は733千件から1,063千件と、大幅に増加。情報通信事業における光コラボについても、月次課金件数は3,182千件から3,913千件(733千件・23.0%増)、顧客件数は299千件から327千件に増加しています。



都市ガス・情報通信事業においてM&Aが着実に進捗

都市ガス事業の広域展開および情報通信事業のシナジー創出をM&Aにより実現

M&Aは、当社グループの成長戦略のひとつであり、当期は都市ガス事業で2つ、情報通信事業で1つの案件を成立させました。

都市ガス事業では、2018年4月に群馬県下仁田町における事業譲受に関する契約を締結し、2019年4月より事業を開始しています。また、2019年3月には秋田県にかほ市におけるガス事業の譲受に関する優先交渉権を獲得し、2020年4月より事業を引き継ぎます。

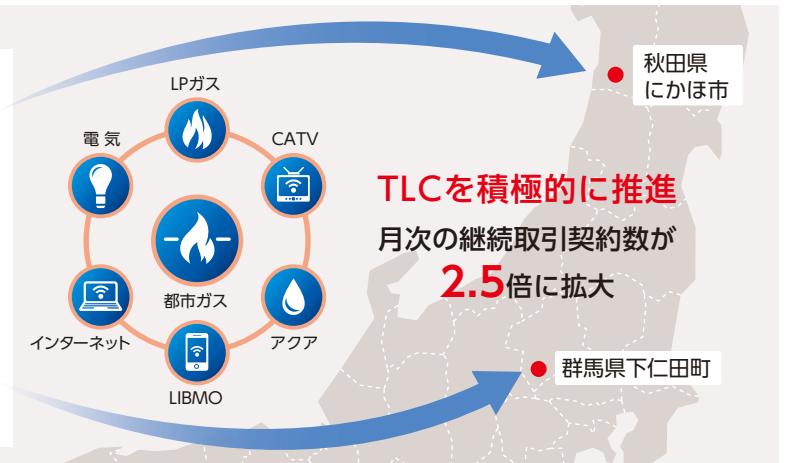
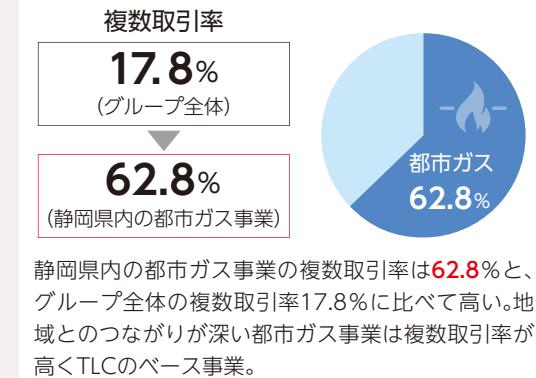
都市ガス事業はこれまで静岡県内でのみ展開していましたが、これらにより、都市ガス事業の広域展開と業容拡大に踏み出すことができました。都市ガス事業は複数取引率が高く(グループ全体の複数取引率17.8%に対して、都市ガス事業は62.8%)、TLCの普及を図るうえで最適な事業です。既に事業を開始している下仁田町の都市ガス事業についても、TLCを積極的に進め

ることにより、月次の継続取引契約数が2.5倍に拡大することが見込まれ、大きな意義を持つものと考えています。

また、情報通信事業においては、アンケートシステムに強みを持つ株式会社サイズの発行済全株式を取得するとともにAIやIoT、ブロックチェーンなどの先端技術を得意とする株式会社トリプルアイズとの資本業務提携を行いました。各社の強みを発揮してシナジーを生み出し、事業の拡大につなげていきます。

中期経営計画IP20"JUMP"では、4年間で1,000億円規模のM&Aを計画しています。これまでにCATV事業で2件、都市ガス事業で2件、情報通信事業で1件のM&Aが完了しました。今後につきましても、候補とした案件をしっかりと見極め、早期に仕上げていくようグループ一体となり取り組んでいきます。

都市ガス事業とTLC普及の関係



顧客件数300万件、2期連続での最高益の達成を計画

M&Aの推進並びに海外を含めた営業エリア拡大により、顧客基盤を拡充

2019年度は、当期に引き続き2年連続での最高益の更新を達成して本格的な利益成長局面に入り、中期経営計画IP20“JUMP”の最終年度である2020年度の成長を確かなものにしていく計画です。

そのために、引き続き顧客件数の拡大を進めていきます。具体的には、TLCの促進および解約防止活動、M&Aの推進、営業エリアの拡大、新サービスの開発、海外展開等です。これらの取り組みを推し進めることで、顧客件数は、当期末の290万

件から10万件純増させて300万件以上とする計画です。

事業別では、ガス事業で6万件の大幅な純増を見込むほか、CATV事業で3万件、アクア事業で1万件の純増を計画しています。

業績としては、売上高2,008億円、営業利益142億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益82億円を見込んでいます。

2020年3月期の連結業績予想

- 顧客件数は10万件純増で、300万件を予想
- 2期連続で最高益を更新し、本格的な利益成長局面入り確立させる計画

(単位：百万円)

	2020年3月期 (予想)	2019年3月期 (実績)	前期比	
			増加額	増加率
売上高	200,800	191,600	+9,200 ↑	+4.8% ↑
営業利益	14,170	13,057	+1,113 ↑	+8.5% ↑
経常利益	14,040	13,259	+781 ↑	+5.9% ↑
親会社株主に帰属する当期純利益	8,230	7,772	+458 ↑	+5.9% ↑
1株当たり当期純利益 (円)	62.85	59.36	+3.49 ↑	+5.9% ↑
顧客件数 (万件)	300	290	+10 ↑	+3.4% ↑

「おいしい水の宅配便」が顧客満足度調査で第1位を獲得

アクア事業を手掛ける株式会社TOKAIが提供する「おいしい水の宅配便」が、株式会社oricon MEが主催する「2019年オリコン 顧客満足度ランキング ウォーターサーバー」において、第1位に選定されました。

「おいしい水の宅配便」は、富士山麓の朝霧高原で汲み上げたミネラル豊富な天然水を提供しており、現在、国内16万件のお客様にご愛飲いただいております。

今回のランキングにおいては、総合ランキング以外にも、商品のわかりやすさ、申込みのしやすさ、特典・キャンペーン、サーバー機能、宅配システム、サポート体制の6項目で第1位の評価をいただきました。



2019年オリコン
顧客満足度®ランキング
ウォーターサーバー
第1位

健康経営の取組みが高く評価されました

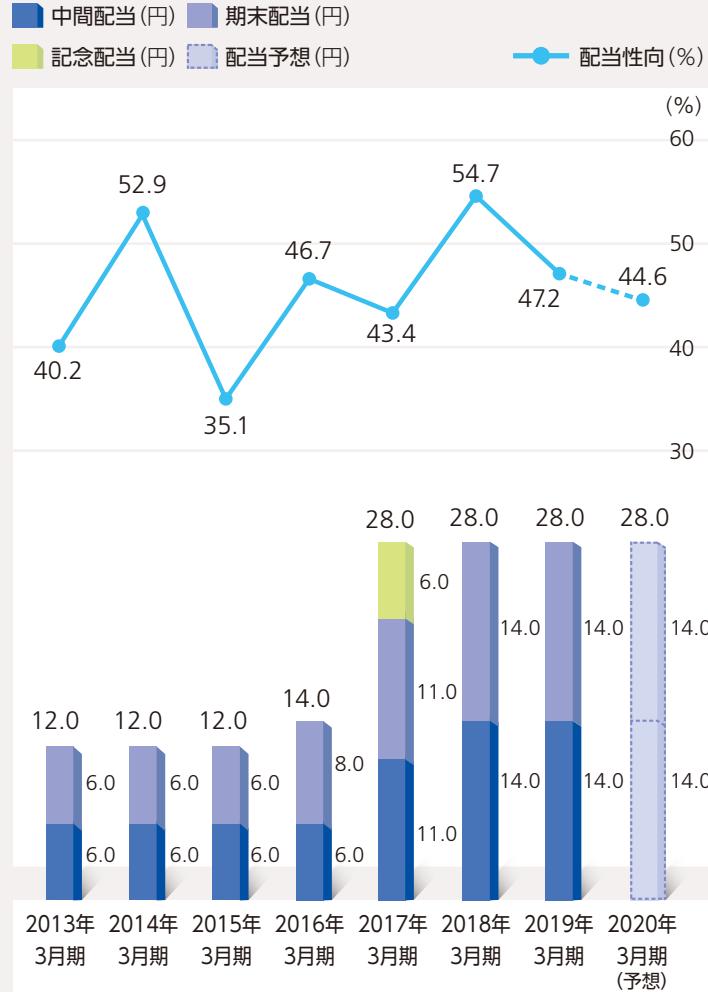
当社グループは、2018年6月に、健康経営をより積極的に推進していくために、健康増進、安全衛生、働き方改革の3つを柱とする「TOKAIグループ健康経営大綱」を制定しました。

具体的な取組みとしては、従業員の健康リテラシー向上、就業時間全面禁煙、がん検診の受診奨励、女性特有疾患予防研修、ウォーキングラリーなどがありますが、当期は新たに、がんになり患った社員が治療をしながら働き続けられるように「治療と仕事の両立支援制度」を設けました。

こうした取組みが評価されて、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人 2019(大規模 法人部門)」に3年連続で認定されました。また、株式会社日本政策投資銀行による「DBJ 健康経営(ヘルスマネジメント)格付」の最高ランクを2年連続で取得するとともに、格付け評価が傑出している企業のみがいただける特別表彰も受賞しました。



期末配当は1株当たり14円としました。



株主様アンケートのお願い

当社は、株主の皆様のお声を頂戴して、IR活動を充実させたいと考えております。つきましては、アンケートサイトにアクセスいただき、アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。

アンケートにご協力いただきました株主様の中から抽選で1,000名様に500円QUOカード、またはTLC会員様を条件として希望者全員にTLCポイント1,000ポイントをプレゼントいたします。(どちらか一方をお選びください) 当選者の発表は、QUOカードまたはTLCポイントの進呈をもって代えさせていただきます。



アンケート実施期間 2019年8月31日まで

アンケートサイトURL <http://tokai.jp/enq19>

ログインID 9桁の株主番号

※配当金計算書、または、株主優待申込書の(株主様控え)の上部に印字されています。

株主アンケートに関するお問い合わせ先

株式会社TOKAIホールディングス
Tel. 054-273-4934
受付時間 9:30~12:00/13:00~17:00
平日の月曜日~金曜日(年間数日の休日があります)

【ご注意】アンケートサイトをご利用いただく際のインターネット接続料金および通信事業者への通信料金等は、株主様のご負担となります。株主様一人につき、1度のご回答とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

本紙面の一部またはすべてをSNS等のインターネット上に掲示するなど、第三者に開示することは固くお断りいたします。

優待品は、お持ちの株式数に応じて下記のコースからお選びいただけます。

当社では、3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記載された1単元株(100株)以上ご所有の株主の皆様を対象に年2回の株主優待を実施しています。

コース	の、いずれか1つ。	100株~299株	300株~4,999株	5,000株以上
Aコース	アクア商品 飲料水宅配サービス「おいしい水の宅配便」 「うるのん」の全商品12Lボトル or 「うるのん」 「富士の天然水さらり」 500mlボトル	2,050円相当 ×1本	4,100円相当 ×2本	8,200円相当 ×4本
Bコース	QUOカード	500円分	1,500円分	2,500円分
Cコース	「ヴォーシエル」「葵」お食事券	1,000円分	3,000円分	5,000円分
Dコース	グループ会員サービス TLCポイント (https://tlc.tokai.jp)	1,000ポイント	2,000ポイント	4,000ポイント
Eコース	格安スマホサービス LIBMO (リブモ)	2,100円分 6カ月間 350円/月割引	5,100円分 6カ月間 850円/月割引	11,280円分 6カ月間 1,880円/月割引

さらに!

各コース共通で

グランディエール プケトーカイ
婚礼10%+10万円割引券
(割引上限 20万円)

&

「ヴォーシエル」「葵」
お食事20%割引券
(12枚つづり)



会社概要 / グループ会社紹介

会社の概要 (2019年3月31日現在)

会社名	株式会社TOKAI ホールディングス
設立	2011年 4月1日
資本金	140 億円
従業員連結	4,001名
事業内容	エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社等の経営管理およびそれに付帯又は関連する業務
証券コード	3167
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

役員 (2019年6月26日現在)

取締役		監査役	
代表取締役社長(CEO)	鴫田 勝彦	常勤監査役	村田 孝文
代表取締役副社長	真室 孝教	監査役(社外)	立石 健二
取締役常務執行役員	溝口 英嗣	監査役(社外)	雨貝 二郎
取締役執行役員	中村 俊則	監査役(社外)	伊東 義雄
取締役(非常勤)	小栗 勝男		
取締役(非常勤)	福田 安広		
取締役(非常勤)	鈴木 光速		
取締役(非常勤)	植松 章司		
取締役(社外)	曾根 正弘		
取締役(社外)	後藤 正博		

TOKAIグループのご紹介

株式会社TOKAIホールディングス 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8	株式会社TOKAIマネジメントサービス 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8	東海造船運輸株式会社 静岡県焼津市小川 3899-4
株式会社TOKAI 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8	株式会社いちほろコミュニティ・ネットワーク・テレビ 千葉県市原市五井中央東 2-23-18	トーカイシティサービス株式会社 静岡県静岡市葵区紺屋町 17-1
株式会社TOKAIコミュニケーションズ 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8	厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社 神奈川県厚木市岡田 3050	TOKAIライフプラス株式会社 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8
東海ガス株式会社 静岡県焼津市塩津 74-3	株式会社イースト・コミュニケーションズ 千葉県千葉市緑区あすみが丘 1-20-1	株式会社エナジーライン 静岡県静岡市葵区常磐町 2-6-8
株式会社TOKAIケーブルネットワーク 静岡県沼津市寿町 8-28	エルシーブイ株式会社 長野県諏訪市大字四賀 821	株式会社TOKAIホームガス 東京都港区海岸 1-9-1
	株式会社倉敷ケーブルテレビ 岡山県倉敷市中島 2661-1	株式会社サイズ 東京都渋谷区道玄坂 1-18-1
	株式会社トコちゃんねる静岡 静岡県静岡市清水区中之郷 2-1-5	拓開(上海)商貿有限公司 上海市黄浦区西藏中路728号 美欣大厦22J室
	東京ベイネットワーク株式会社 東京都江東区塩浜 2-2-10	TOKAI MYANMAR COMPANY LIMITED 130 Shwegonedine Road, Bahan Tsp, Yangon, Myanmar(Rm.419,4th Floor, YUZANA Hotel)
	株式会社テレビ津山 岡山県津山市小田中 1308-9	有限会社大須賀ガスサービス
		株式会社ジョイネット
		株式会社ネットテクノロジー静岡

免責事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

株式の状況

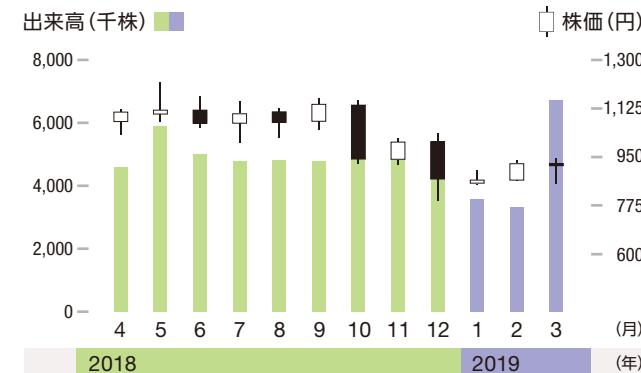
会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式総数	139,679,977株
1単元株式数	100株
株主数	75,089名

大株主(上位10名)

株主名	株式数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,781,200	6.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,740,600	5.89
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	7,559,820	5.76
鈴与商事株式会社	5,799,700	4.42
東京海上日動火災保険株式会社	4,986,887	3.80
株式会社静岡銀行	4,065,527	3.09
三井住友信託銀行株式会社	3,816,000	2.91
TOKAIグループ従業員持株会	3,709,701	2.82
株式会社みずほ銀行	3,588,577	2.73
アストモスエネルギー株式会社	2,724,848	2.07

(注)自己株式8,320,611株は除いております。

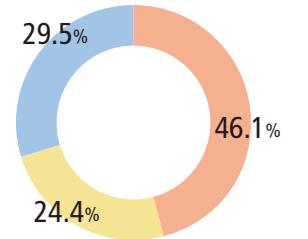
株価の推移



株式分布状況

所有者別分布状況

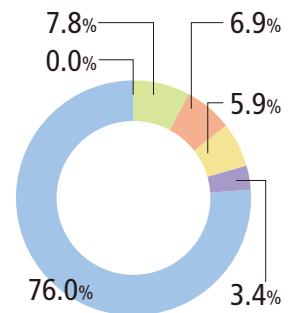
金融機関	60,508,571株
個人	32,061,976株
法人・その他	38,788,819株



※自己株式8,320,611株は除いております。

所有株式数別分布状況

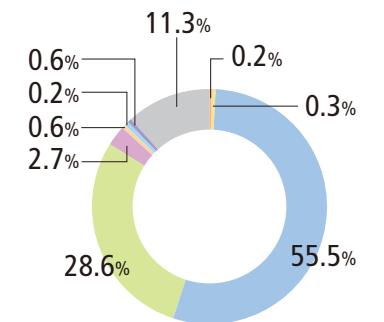
1単元未満	44,663株
1単元以上 10単元未満	10,269,340株
10単元以上 100単元未満	9,062,260株
100単元以上 500単元未満	7,725,710株
500単元以上 1,000単元未満	4,429,224株
1,000単元以上	99,828,169株



※自己株式8,320,611株は除いております。

地域別株式数分布状況

北海道	263,333株
東北	347,738株
関東	72,892,119株
中部	37,582,692株
近畿	3,607,385株
中国	848,605株
四国	284,083株
九州・沖縄	731,488株
外国	14,801,923株



※自己株式8,320,611株は除いております。